

地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
41205	佐賀県	武雄市	都市 I-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			96.2%	91.5%
電話交換			97.1%	94.1%
公用車運転			90.2%	87.7%
し尿収集			96.3%	98.0%
一般ごみ収集			97.0%	97.3%
学校給食(調理)			66.7%	69.7%
学校給食(運搬)			93.8%	90.8%
学校用務員事務	○	今後も直営予定(一部再任用及び非常勤職員配置)	28.8%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			98.5%	97.1%
ホームヘルパー派遣			98.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			96.7%	97.5%
調査・集計			98.4%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置済	→	予定時期	
------	-----	---	------	--

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
12.3%	28.8%	12.8%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施状況	委託予定無し	→	対象部局							
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
27.4%	4.1%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	6	6	100.0%		0		41.0%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	21	20	95.2%	収益性の低い施設であり、現時点で導入を検討していないため。	0		50.4%	47.6%
プール	2	2	100.0%		0		56.5%	50.0%
海水浴場	0	0					0.0%	13.5%
宿泊体養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0					86.2%	86.5%
休養施設(公衆浴場、湯の山の家等)	0	0					80.0%	76.0%
キャンプ場等	3	0	0.0%		0		65.2%	58.1%
産業情報提供施設	0	0					90.0%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0					100.0%	64.2%
開放型研究施設等	0	0					0.0%	52.0%
大規模公園	1	0	0.0%	公園内にある体育施設は指定管理者制度を導入しているが、それ以外の公園部分については収益性が見込めず、現時点で導入を検討していないため。	0		30.8%	42.6%
公営住宅	18	18	100.0%		0		16.7%	14.3%
駐車場	3	0	0.0%	小規模な施設で収益性が低く、現時点で導入を検討していないため。	0		21.9%	38.1%
大規模公園、斎場等	0	0			0		16.7%	21.8%
図書館	1	1	100.0%		0		14.3%	19.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	専門的知識に基づく管理が必要とされる施設であり、現時点で導入を検討していないため。	1	専門的知識に基づく管理が必要とされる施設であり、自治体職員の常駐が必要とされる。	26.9%	27.8%
公民館、市民会館	9	0	0.0%	公民館は各地区のまちづくりの拠点であり、地元と密接な関係にあるため、現時点で導入を検討していないため。	9	各地区のまちづくりの拠点であり、地元と密接な関係にあるため、自治体職員の常駐が必要とされる。	19.8%	23.0%
文化会館	1	0	0.0%	施設の老朽化により今後の施設の運営方針が未定のため。	1	施設の運営方針を検討している必要があり、当面は施設の状況等を把握し判断できる自治体職員の常駐が必要とされる。	45.9%	51.7%
合宿所、研修所等(青年の家を含む)	0	0					63.3%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0					87.5%	73.5%
介護支援センター	0	0					53.6%	49.7%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	収益性の低い施設であり、現時点で導入を検討していないため。	0		45.6%	53.3%
児童クラブ、学童館等	13	0	0.0%		13	サービスの在り方など、市として柔軟な対応を模索している状況であるため、自治体職員の常駐が必要とされる。	15.0%	23.1%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	○	→	タイプ	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		→	自治体クラウド	平成25年度	
		→	単独クラウド		

実施予定

実施予定		→	タイプ	実施予定時期
		→	自治体クラウド	
		→	単独クラウド	

検討中

検討中		→	検討状況
-----	--	---	------

未実施

未実施		→	実施しない理由
-----	--	---	---------

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
30.1%	43.8%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
29.5%	37.7%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済

策定済	○	→	策定予定		→	策定予定時期	
-----	---	---	------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.8%		

【注1】統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

(7)地方公会計の整備

作成済

作成済	○	→	作成予定		→	作成完了予定年度	
-----	---	---	------	--	---	----------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
95.9%	94.8%		

【注1】統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。